



2018 年度

立教学院事業報告書

2018年度立教学院事業報告書

目次

2018年度事業報告書発行に際して

I. 法人の概要	2
1.立教学院の教育理念と一貫連携教育	2
2.立教学院の沿革	2
3.設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数	3
4.役員・評議員の概要	4
5.校地・校舎の概要	5
6.教職員数	5
II. 事業の概要	
1.立教学院本部の事業概要	6
2.立教大学の事業概要	9
3.立教新座中学校・高等学校の事業概要	13
4.立教池袋中学校・高等学校の事業概要	15
5.立教小学校の事業概要	17
III. 財務の概要	
1.2018年度決算の状況	19
2.経年比較	22
3.主な財務比率比較	24
IV. データファイル	
1.入学試験の状況	27
2.就職・進学状況	30

2018 年度事業報告書発行に際して

立教学院理事長

白石 典義

学校法人立教学院は、アメリカ聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教により 1874 年に創立されました。以来 140 年を越える歴史を重ね、今では小学校から大学院までを擁する国内有数の私立一貫連携教育校として発展してまいりました。これは、創立当時から変わらず、建学の精神である「キリスト教に基づく教育」を小学校から大学までの各校が受け継ぎ、それぞれの教育・研究の充実、発展に取り組んできたこととともに、ステークホルダーの方々のご支援によるものと心より感謝申し上げます。

さて、本書「2018 年度事業報告書」をご覧くださいとお分かりのように、2018 年度も学院各校では様々な教育・研究活動の充実に向けた取り組みが行われました。大学では、グローバル化の更なる推進、陸前高田グローバルキャンパスの活動促進、私立大学研究ブランディング事業の推進といった、「RIKKYO VISION 2024」に掲げたアクションプランを着実に推進してまいりました。また、2018 年度は池袋キャンパス 100 周年の記念の年でもありました。池袋の地に感謝するとともに、様々な記念事業を推進しました。小学校、池袋と新座の両中学校・高等学校においても、グローバル教育や情報教育のさらなる発展に取り組むと同時に、生徒・児童の安全確保と施設の維持、充実を目的とした学習・生活環境の整備に取り組んでまいりました。

グローバル人材の育成や地域貢献など、社会から教育研究機関に求められる期待が年々大きくなっている一方で、私立学校を取り巻く環境は、少子化による 18 歳人口の減少や経済状況の変化により厳しくなっております。このような状況の中では、限られた経営資源をこれまで以上に有効活用することが不可欠です。2018 年度は、各学校とも将来計画を見据え、収支構造の見直しを行ったうえで予算編成を行いました。特に大学においては、「総合発展基本構想」の実現に向け、優先順位を明確にしたうえで選択と集中による予算配分を行いました。今後も、教育・研究活動の持続的な発展を支える強固な経営基盤形成のために、なお一層尽力する所存であります。

立教学院ならびに各校の諸活動について、本事業報告書が皆様の御理解を深める一助になればと願っております。140 年を越える伝統に甘んじることなく、建学の精神を大切にしながら、来るべく 2024 年の創立 150 周年に向けて、立教学院のさらなる発展に邁進してまいります。今後とも、皆様からのご支援とご協力をお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育

教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放され、自由に真理を追い求める場に向導することです。そこで、小学校から大学にいたる各校に共通した教育テーマとして、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育てることを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会や環境、原理原則、ひいては真理を知ることができるのです。

一貫連携教育

立教学院の一貫連携教育は、ただ各校間の連携を密にするというだけにとどまりません。「真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の年齢や学習の進度に応じ、学問はもちろん生活や精神面まで、総合的な教育を行うところに立教学院の特色があります。そして、各校がその教育を尊重しつつ、互いに連携しながら一貫性と統一性を図ることで、常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、知的好奇心・探究心を持った立教人、人間・異文化・他民族・自然との共生の喜びを育て、深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人を育成します。

2. 立教学院の沿革

1874(明治 7)年	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校 (同年中に「立教学校」と命名された)	2000(平成 12)年	中学校を立教池袋中学校と改称し、 立教池袋高等学校を併設。
1883(明治 16)年	立教大学校と改称。		高等学校を立教新座高等学校と改称し、 立教新座中学校を併設。
1890(明治 23)年	立教学校と改称。		大学院に3つの独立研究科を設置。
1896(明治 29)年	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。	2002(平成 14)年	立教大学大学院法務研究科開設。
1899(明治 32)年	総称としての「立教学校」を「立教学院」へ改称。	2004(平成 16)年	立教大学経営学部、現代心理学部を設置。
1907(明治 40)年	専門学校令により、立教大学として発足。 文科、商科および予科を設置。	2006(平成 18)年	立教大学異文化コミュニケーション学部を設置。
1918(大正 7)年	大学を池袋に移転。	2008(平成 20)年	立教セカンドステージ大学開校。
1922(大正 11)年	大学令による大学として認可。 文学部、商学部および予科を設置。	2009(平成 21)年	立教大学大学院キリスト教学科研究科設置。
1923(大正 12)年	立教中学校、関東大震災で校舎を 焼失し池袋へ移転。	2014(平成 26)年	創立 140 周年を迎える。
1925(大正 14)年	池袋に中学校校舎竣工。	2017(平成 29)年	立教大学 Global Liberal Arts Program(GLAP)開設。
1931(昭和 6)年	財団法人立教学院設立。		
1948(昭和 23)年	新制中学校、高等学校、小学校開設。		
1949(昭和 24)年	新制大学として発足。文学部、 経済学部、理学部を設置。		
1951(昭和 26)年	学校法人立教学院設置(財団法人から組織変更)。		
1958(昭和 33)年	立教大学社会学部を設置。		
1959(昭和 34)年	立教大学法学部を設置。		
1960(昭和 35)年	高等学校を新座へ移転。		
1990(平成 2)年	大学新座キャンパス開校。		
1998(平成 10)年	立教大学観光学部、コミュニティ福祉学部を設置。		

3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2018年5月1日現在)

区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数	
小学校	立教小学校	120	720	719	
中学校	池袋中学校	120	360	425	
	新座中学校	200	600	630	
	小計	320	960	1,055	
高等学校	池袋高等学校	120	360	434	
	新座高等学校	280	840	972	
	小計	400	1,200	1,406	
大学	文学部	キリスト教学科	49	184	201
		史学科	214	816	884
		教育学科	100	400	462
		文学科	537	2,000	2,217
	経済学部	経済学科	330	1,250	1,418
		会計ファイナンス学科	175	660	734
		経済政策学科	175	660	731
	理学部	数学科	66	252	281
		物理学科	77	294	331
		化学科	77	294	312
		生命理学科	72	274	272
	社会学部	社会学科	170	650	728
		現代文化学科	170	650	714
		メディア社会学科	170	650	725
	法学部	法学科	360	1,370	1,534
		政治学科	110	420	485
		国際ビジネス法学科	115	440	515
	観光学部	観光学科	195	740	822
		交流文化学科	175	670	774
	コミュニティ福祉学部	福祉学科	154	588	622
		コミュニティ政策学科	154	588	637
		スポーツウェルネス学科	110	420	458
	経営学部	経営学科	230	880	966
		国際経営学科	155	590	637
	現代心理学部	心理学科	143	546	591
		映像身体学科	176	672	728
	異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	145	535	600
	小計	4,604	17,493	19,379	
区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数	
大学院	前期課程	文学研究科	104	208	102
		経済学研究科	40	80	66
		理学研究科	60	120	131
		社会学研究科	20	40	28
		法学研究科	20	40	17
		観光学研究科	20	50	18
		コミュニティ福祉学研究科	25	50	24
		ビジネスデザイン研究科	90	180	247
		21世紀社会デザイン研究科	50	100	107
		異文化コミュニケーション研究科	20	40	25
		経営学研究科	40	60	78
		現代心理学研究科	40	80	49
		キリスト教学研究科	10	20	9
		後期課程	文学研究科	34	102
	経済学研究科		10	30	8
	理学研究科		15	45	19
	社会学研究科		10	30	15
	法学研究科		10	30	9
	観光学研究科		8	24	12
	コミュニティ福祉学研究科		5	15	28
	ビジネスデザイン研究科		5	15	21
	21世紀社会デザイン研究科		5	15	16
	異文化コミュニケーション研究科		5	15	22
	経営学研究科		5	15	7
	現代心理学研究科		11	33	14
	キリスト教学研究科		5	15	17
		小計	667	1,452	1,156
専門職大学院	法務研究科	-	80	29	

4. 役員・評議員の概要

【役員】(2019年3月31日現在)

理事

理事長 白石 典義

常務理事(企画・募金担当)・事業理事 池上 岳彦(立教大学統括副総長 経済学部教授)

常務理事(教学・キャンパス連携担当) 松尾 哲矢(立教大学副総長 コミュニティ福祉学部教授)

常務理事(学院管理担当) 戸井田 和彦

理事 広田 勝一(立教学院院長)

郭 洋春(立教大学総長 経済学部教授)

村上 和夫(立教新座中学校・高等学校校長)

鈴木 利彦(立教池袋中学校・高等学校校長)

佐々木 正(立教小学校校長)

植松 誠(日本聖公会首座主教)

高橋 宏幸(日本聖公会東京教区主教)

橋本 俊哉(立教大学観光学部長 同教授)

菅沼 隆(立教大学経済学部長 同教授)

長 有紀枝(立教大学社会学部・21世紀社会デザイン研究科教授)

和田 成史(株式会社オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)

亀川 雅人(立教大学経営学部・ビジネスデザイン研究科教授)

吉井 昭一(昭輪工業株式会社 代表取締役)

菅谷 寧(立教大学総長室事務部長)

杉山 順一(元立教学院常務理事)

橋場 文昭(立教英国学院東京事務所所長)

桑田 秋光(公益財団法人キープ協会 副理事長)

常任監事 菊地 進

監事 平田 徳久

北岡 修一(東京メトロポリタン税理士法人 統括代表)

【評議員】(2019年3月31日現在)

浅岡 柚美	亀川 雅人	鈴木 利彦	千野 富久	平野 方紹	吉井 昭一
麻田 恭一	毛谷村栄治	鈴木 弘	樋田 康行	広田 勝一	和田 成史
井川 充雄	小坂 文乃	須永 徳武	中里 則之	福井 次矢	
石川 史子	小林 芳夫	曾山 茂	中島 弘人	福原 章	
石渡 美奈	砂井 康男	田尾 兵二	難波 譲治	松崎 勲	
植松 誠	佐々木 正	高岡 美佳	西原 廉太	宮崎 道忠	
牛嶋 洋一	佐藤 一彦	高野 之夫	濱崎 桂子	村上 和夫	
大塚 裕司	佐藤 健	高橋 顕	濱野 亮	村川 和夫	
郭 洋春	清水 恒明	高橋 宏幸	原 真也	矢萩 新一	
片桐 俊一	下岡 祥彦	田代 正行	肥田 隆雄	横山 和弘	

5. 校地・校舎の概要

校地等所在地（2019年3月31日）

立教学院本部	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501	東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558	埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学富士見総合グラウンド	〒354-0004	埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8558	埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021	東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3-36-26
立教収益事業会計	〒171-0021	東京都豊島区西池袋5-10-5
立教大学太刀川記念上大崎交流会館	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-9-2

土地の面積（2019年3月31日）

校舎用地	
東京都豊島区西池袋	86,495.07m ²
埼玉県新座市	106,952.90m ²
東京都品川区上大崎	961.93m ²
運動場用地	
東京都豊島区西池袋	13,952.40m ²
埼玉県新座市	87,925.67m ²
埼玉県富士見市	86,844.00m ²
研究所用地	
神奈川県横須賀市	50,405.59m ²
その他	
長野県北佐久郡軽井沢町他	14,623.44m ²
計	
448,161.00m ²	

6. 教職員数

	教員	教員（兼務）	職員
学院本部事務局			65
大学	618	1,744	300
新座中学校・高等学校	71	66	12
池袋中学校・高等学校	43	49	7
小学校	33	6	5

II. 事業の概要

1. 立教学院本部の事業概要

一貫連携教育の推進

【特色】

立教学院全体を貫く教育目標として、「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げ、一貫（連続）した教育体制の中で、自主・自律し、世界中の人々と協力・協働して未来を拓ける人格の陶冶に取り組みました。自然や環境問題などをテーマに小学生から大学生までが参加する「清里ボランティアキャンプ」、大学生が小中高生を教える中で共に学びあう「授業補助制度」など、一貫連携教育の理念のもとで、さまざまな活動を展開しました。

特に、「グローバル人材の育成」という点では、「国際性」を創立時より教育・研究の柱に据えてきた大学を筆頭に、小学校、中学校、高校でも、語学教育、国際交流に早くから取り組むとともに、一貫連携教育による英語教育の各校間の授業・カリキュラム研究等が積極的に実施されました。

【主なプログラム】

- ・各教科ワーキンググループでの積極的諸活動
- ・各学校相互による授業研究
- ・大学各学部による「高大連携特別授業」
- ・大学理学部による「実験体験講習会：立教チャレンジラボ」
- ・中学校による「体験授業」
- ・大学観光学部による「実践型英語コミュニケーション演習」

経営効率の向上

【1.経営戦略の策定と実施】

大学の財政構造改革および学院各校における経営課題への対応を目的に設置された「経営課題検討会議」では最終報告を行いました。総括として、今後の経営課題を整理し、新たな教学改革への対応や継続的な人件費の抑制、小学校の建設に向けた計画、中学・高等学校の教学改革や財政基盤の強化に、引き続き取り組むことを確認しています。

この他に、学院および各校の経営効率の向上を目的に、出資子会社である立教企画グループとの更なる連携強化を図りました。

【2.教学計画の進展を保障する安定した財政運営の実現】

(1) 予算編成における取組み

活力ある教学展開とそのため新たな投資を可能とする強固な財政基盤を構築するため、各学校とも将来計画を見据え、収支構造の見直しを行ったうえで予算編成を行いました。特に大学においては、「総合発展基本構想」の実現に向け、優先順位を明確にしたうえで選択と集中による予算配分を行いました。

(2) 財政基盤の強化

今後の施設整備や新たな教学展開に必要な資金を蓄積することを目指し、特定資産への積み増しを行いました。

【3.人事政策・業務改善】

(1) 職員育成の取り組み

各種研修制度を有機的に連携させながら研修を実施し、目標管理制度および職務遂行力評価制度に基づき人事評価を行い、学校経営を担える人材の育成に取り組みました。

(2) 国際化対応体制の推進

全ての職員が国際化に対応できるよう、英語能力の向上、海外の学校での視察・実務経験などのプログラムの実施を通して、体制の整備を推進しました。

(3) 業務改善

職員の資質・能力の向上と並行しつつ、学校業務の増加・多様化・高度化に対応すべく、より一層の業務の合理化・効率化に取り組みました。

周年事業の展開

【立教池袋キャンパス100周年記念事業】

本学は1918年に築地から池袋に移転、池袋キャンパスを開学して100周年を迎えることが出来ました。

1918年は、大学令が公布された年でもあり、池袋の地で開学した重要な年でもあります。大学移転後、中学校も池袋へ拠点を移し、戦後には小学校、高等学校も池袋で開学され、立教は池袋の街とともに発展してきました。池袋への感謝、地域との連携強化、および更なる成長の実現をテーマに、11月に執り行った式典を始め、様々な記念事業を展開しました。

募金活動の展開

【立教学院創立150周年記念募金活動の開始】

2018年11月から、「立教学院創立150周年記念募金」を開始しました。校友をはじめとする個人、団体、法人からの寄付金は、単年度（2018年4月～10月の「立教サポート募金」含む）の目標3億5,000万円に対し、5億92万円を超える額となっています。

また、小学校の「教育環境改善資金」、池袋中高の「教育充実資金」、新座中高の「教育研究事業振興資金」、大学の「教育振興資金」等、各学校在校生のご父母の方からの寄付金も、単年度の目標2億5,000万円に対し、2億6,438万円となっています。

これらの寄付金は、大学・各学校の教育研究活動、学生支援活動および施設・設備の充実・発展のために活用されます。

立教学院広報活動

2018年度は立教大学の国際化推進、総合発展基本構想「RIKKYO VISION 2024」および池袋キャンパス100周年記念事業、大学のキャリア広報を重点項目とした広報活動を行うとともに、創立150周年事業の一部を開始しました。国際化推進広報は、本学の国際化の取り組み全般を発信、総合発展基本構想については新研究科「人工知能科学研究科」開設を公表、重点的に発信しました。池袋キャンパス100周年記念事業広報では、11月の記念式典でのイベント対応、事前・事後の広報活動を幅広く展開、同時に創立150周年事業「立教箱根駅伝2024」を公表、発信しました。

上記に加え、立教小、中高のwebサイトリニューアルに着手しました。

立教学院収益事業活動

2017年度より収益事業を学院の経営政策立案機能を担う企画室に移管し、更なる収益拡大のために積極的に事業を展開してきました

2018年度の売上高は、4億6,510万円（前年度4億4,651万円，前年度比104.1%）となり、学校会計への繰入額は2億円（前年度同様）となりました。

今後も、本学院の財政および業務運営に寄与するため、さまざまな収益事業を展開していきます。

主な事業	事業内容	売上・収入
学校内諸施設の有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験・採用試験会場等あるいは撮影場所として貸与。	209,939,163円 (前年度比 107.7%)
立教キャリアアップセミナー	立教大学の在校生や卒業生を対象として、語学や就職活動につながる口座を提供。 2018年度は、29講座60コースを開講。	116,497,375円 (前年度比 108.0%)
セントポールプラザ運営 (テナント事業)	1階にコンビニエンスストア、2階に書籍・文具、3階に旅行代理店を展開。	37,350,313円 (前年度比 115.5%)
自動販売機事業	自動販売機を池袋キャンパス・新座キャンパス・富士見グラウンド等に設置。	58,040,609円 (前年度比 85.9%)

2. 立教大学の事業概要

はじめに

立教大学 総長
郭 洋春

立教大学は2024年に創立150周年を迎えます。

創立150周年を本学の新たな改革の到達点とし、2015年には「RIKKYO VISION 2024」（以下VISION）の策定、2018年にはVISION実現に向けて、「立教大学 総合発展基本構想2018-2024」を提示しました。

現在、社会から「教育の質の向上」、「教育成果の見える化」が求められている中、「教育の質」をどのように社会に対して理解してもらい、発信していくのかが大きく問われる時代になりつつあります。こうした時代状況にきちんと応えるためにも「立教大学 総合発展基本構想」ではPDCAを回し、その具体的指標としてKGI（Key Goal Indicator、重要目標達成指標）、KPI（Key Performance Indicator、重要業績評価指標）といった指標を定めてゆきます。

I. RIKKYO VISION 2024 の実現に向けて

VISIONで掲げた10のアクションプランについて、2018年度は以下の取り組みを進めました。

【Value01 Lead for Learning ―自分を拓く―】

(1) 立教サービスラーニングの全学展開

2018年度は「RSL-コミュニティ(池袋)」を新規に開講し、講義系・実践系の全科目を着実に実施しました。

また、正課教育を担うRSLセンターと正課外教育を担うボランティアセンターの連携、またはRSLの各科目でフィールドを提供いただいている各地域のNPO団体等との連携により、学生が正課教育と正課外教育を往還させながら、現場を体験し、社会問題や課題について学びを深め、成長につながる機会を提供していく立教型の社会連携教育を展開いたしました。

(2) グローバル教養副専攻の展開

「Arts & Science」「Language & Culture」の既存の2コースに加えて、2018年度から「Discipline Course」として新たに「Teaching Japanese as a Foreign Language」と「Data Science」の2つのテーマを開設し、制度のさらなる周知と運営体制の充実をはかりました。

(3) 陸前高田サテライトの活動推進

岩手大学と共同運営している「陸前高田グローバルキャンパス」を拠点に、自治体職員向け「防災研修プログラム」の開発を進めたほか、市民と全国の大学関係者との交流を期した「陸前高田グローバルキャンパス春呼び祭」を開催しました。また、立教大学陸前高田サテライトが主催・協力する市民向け公開講座「立教たかたコミュニティ大学」の実施や職員研修、体育会野球部・同バレーボール部による小中学生向けのスポーツ教室、学生団体の企画によるクリスマス会の開催等を通じて、市民・地元団体等との交流を深めました。

【Value02 Lead for Globalization ―世界を拓く―】

(1) 海外への学生派遣、外国人留学生の受け入れを拡大

単位認定を伴う短期留学プログラムの開発をさらに推進しました。

また、日本語教育を含む、留学生向け教育科目群の充実、および、留学生受け入れのために必要なキャンパスの国際化を推進しました。

(2) 海外協定校を 300 大学へ拡大

学生交流に加え、海外大学との教員交流・研究交流に関する協定の締結を進めました。

(3) GLAP (Global Liberal Arts Program) の推進

2019 年度以降に向けた教員人事、入試広報などを積極的に進めました。

【Value03 Lead for Future ―未来を拓く―】

(1) 学士課程教育を変革

RIKKYO Learning Style の「導入期」教育の振り返りを行うとともに、e ポートフォリオ「立教時間」を活用することにより、大学全体の目標・学部の目標・学生個人の目標という 3 つの目標相互の連関を意識しながら学修を進められるようにしました。

(2) 立教グローバル／ローカルキャリア支援ネットワークの構築

第 2 期の新たな OB・OG メンバー 24 人により、まず本学の現状の認識と情報の共有を図りました。その後、キャリア支援・就職支援の企画を実施し、グローバルあるいはローカルな視点からの学生の意識改革を促しました。

(3) 東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトの推進

ボランティア (大会ボランティア・都市ボランティア) の募集が 2018 年 9 月に開始されました。それに伴い、ボランティア育成講座を実施しました。また、東京オリンピック・パラリンピック実施日程が授業日程と重ならない 2020 年度学年暦を決定しました。

(4) 「私立大学研究ブランディング事業」の推進

社会のあり方がめまぐるしく変動し、グローバル化が進む現代社会において、心と身体の「健やかさと多様性」の問題に迫り、新たな知見を得るため「実証的な根拠の追求」と「社会的な還元」をめざし、総長のリーダーシップのもと、文理融合研究を推進しました。シンポジウムや公開講演会を複数回実施し、成果を公表しました。

Ⅱ. その他の取り組み

1. 国際化推進

(1) 国際連携大学院プログラムの実施

国際連携大学院プログラム (リンケージプログラム) の実施については、好評を得て、短期プログラムの受け入れの回数を年 2 回に増やしました。インドネシア以外の ASEAN 諸国からの留学生受け入れも促進します。

(2) 海外事務所の活用と海外広報の充実

2014 年度にロンドン、ニューヨーク、ソウル、2016 年度には、上海およびジャカルタに海外事務所を設置しました。これらの海外事務所を活用して、協定校への留学説明会や、高校生のための留学説明会などを開きやすくなりました。また、海外広報については、海外事務所を活用した効果的かつ効率的な広報を進めました。

2. 教育

(1) 言語教育構想

レベルに合わせた学生への言語教育の展開を可能とするため、2020年度以降の言語必修科目の展開方法の見直し、言語自由科目の展開方法の見直しを、実施しました。また、言語教育を支える組織体制について、具体的な制度化に向けた検討を継続的に実施しました。

(2) 大学院教育の充実

2018年度は、大学院博士課程後期課程においての、リサーチワークとコースワークを適切に組み合わせた教育について、具体的な検討を実施しました。

3. 入試

(1) 入試制度

2019年度入試では、大学入試センター試験利用入試において、1専修を除く全学部が、新たに6科目型の試験方式を導入しました。また、異文化コミュニケーション学部が、学部から大学院まで5年一貫で修士の学位を取得できる4つのコースを新設し、自由選抜入試において、これらのコースを志望する者を対象とした新方式の入試を導入しました。

英語外部試験活用による入試の国際化についても推進しました。一般入試全学部日程グローバル方式において、7学部が出願資格の英語条項に技能別基準点を追加するほか、帰国生入試において、出願資格の英語条項にスコア・級の基準点を設定しました。さらに、外国人留学生入試（書類選考による募集制度）においては、7学部が出願資格に新たに英語条項を追加して実施しました。

(2) 入試広報

「国際化の推進」「教育の変革」「キャリア支援・就職支援」といった本学の強みを浸透させるとともに、一般入試全学部日程グローバル方式や大学入試センター試験利用入試得点換算方式等の英語外部試験を活用した入試方式のさらなる認知度向上を目指した広報を展開しました。さらに、2019年度入試では大学入試センター試験利用入試に新設する6科目型入試の広報を効果的に行い、国公立大学志望者層の取り込みも図りました。

4. 学生支援

(1) しょうがい学生の支援

しょうがいのある学生は、ここ数年で急激に増加し、求められる支援の内容も多様化しています。このような状況に対応して、引き続き体制を強化し、合理的配慮の観点に立った支援を実施しました。

具体的な取り組みとしては、教務部と連携し、発達しょうがい学生に対する配慮のためのガイドラインを策定しました。また、人事部とは理解促進のための研修を継続して行いました。春学期には、東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトと連携した企画やセミナーを開催しました。

(2) 学生のマナー・モラル向上

学生のマナー・モラル向上のための取り組みとして、2018年度新入生オリエンテーション期間に「マナー・モラルガイダンス」を新設し、学生の間に身につけるべきマナー・モラル、リスクマネジメント、飲酒に対する注意喚起等のガイダンスを実施しました。

(3) キャリア支援および就職支援

学修期に応じたキャリア支援・就職支援を実現すべく、3年春学期を「キャリア形成集中期間」と位置づけ、3年次生に対して、インターンシップ、サービスマネジメント、ボランティアなど社会との接点を持つ活動を経験するよう促すとともに、この期間に関連するセミナー等を集中的に実施しました。

5. 研究推進

(1) 組織的研究の促進と外部資金の獲得

2016年度より「私立大学研究ブランディング事業」が開始され、本学が申請したプロジェクトが採択されました。同事業については、「学内ブランディング推進・点検委員会」（2016年度新設）による点検のもとに計画的に取り組みました。

(2) 公的研究費管理体制の整備および研究倫理教育への取り組み

従来実施してきた『立教大学研究活動における不正行為への対応に関する規程』『立教大学公的研究費の使用・管理に関する規程』等の制定・改定、発注・検収体制の整備に加え、不正防止対策を検討・推進しました。特に、新年度着任者も含め研究倫理教育（CITI Japan プログラム）の受講を促し、公的研究費の取り扱いおよび適正な研究活動についての正しい理解が進むよう取り組みました。また、大学院学生に対する研究倫理教育の実施方法についても検討を行いました。

(3) 社会連携活動・教育

明治大学・国際大学（2012年）、福島大学（2012年）、埼玉大学（2015年）、岩手大学（2016年）および横浜国立大学（2016年）との間で相互協力連携協定を締結してきました。2017年度は、埼玉大学とは、2015年に締結した包括協定にもとづき、図書館の相互利用を開始しました。また、岩手大学とは、陸前高田市を加えた本学との三者で2016年に締結した相互協力協定にもとづき、「立教大学陸前高田サテライト」を設置する「陸前高田グローバルキャンパス」の運営について協働を進めました。

6. 国際化に対応した組織強化

若手職員を主な対象とした短期海外視察研修を2014年度に開始し、これまでにアメリカ（2014年）、イギリス（2015年）、アメリカ（2017年）で実施しました。2018年度はアメリカで2大学を訪問するプログラムを実施し、国際化に対応できる人材を育成しました。

3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要

社会の未来を創造できる力の育成

立教新座中学校・高等学校 校長
佐藤 忠博

広く世界に目を向け、健やかな身体を育み、人に豊かさをもたらす創造性と品位をそなえる、男子青年を育成することを目的に教育を行う本校にとって、本年は総合的な成果を目指し、それを達成できる道筋に立つことが出来る年でした。

スポーツの分野では多くの部がインターハイに出場して成果を残し、個人では埼玉県のアスリート強化のためのドリームアスリートとして活躍する生徒、英語以外の初習言語の能力を磨きコンクールで優秀な成績をあげる生徒、スーパーグローバルハイスクールに指定されている学校の生徒の発表会で最優秀賞を得る生徒などが出ました。近年の傾向として、教科の成績と課外活動の成果の双方において優秀さを発揮する所謂文武両道の中学や高等学校が多くなっており、本校もその一角をしめるようになりました。

高校3年生は、卒業論文を執筆しますが、そのテーマは多岐にわたると共に、時代性を良く反映しており、社会へ向ける眼が教科教育の応用のより豊かな解釈が生まれている様子を窺うことができるものでした。

校内の施設の整備や更新が行われ、サッカー場に人工芝が導入され、一部校舎の空調設備の更新が行われました。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

(1) 立教大学との連携およびグローバル教育

課題解決能力やリーダーシップの育成における立教大学との連携を継続しました。課題解決型学習の成果発表を校外の研究会などで実施したり、フォローアップも含めたリーダーシップの育成講習を実施したりしました。その結果、生徒たちには、積極的に課題を発見しそれを解決しようとする姿勢が見られ、また、目標達成のために自分がなすべきことについての考えを深める姿が見られました。

(2) 情報リテラシー

生徒を対象とした、インターネットの安全な利用やマナーを学ぶ講演会を学年ごとに実施しました。保護者を対象とした同様の講演会も実施しました。その結果、生徒がインターネット上に安易に情報を発信する機会が少しずつ減少しました。また、保護者や教職員が適切に生徒たちを見守ることができるようになりました。

(3) ギャップイヤー留学

高校3年生を対象とした、2月初旬から3月初旬にかけて行われる集中的な語学研修の研修地を変更し、さらなる充実を目指しました。

(4) 課外活動の報告

文化部運動部ともに活動がますます活性化しています。保護者たちが集まるさまざまなイベントの際に、生徒たちが課外活動の成果を発表する場を設けておりますので、保護者会からの多くの支援を得られるようになりました。

2. 学習・生活環境の整備

(1) サッカー場の人工芝化

日本サッカー協会（JFA）等に品質を認められた芝で、ピッチサイズは JFA の主催する大会で使われる広さです。ベンチは日除け効果が得られる幅広の庇を設置しました。

(2) 2号館、3号館の空調設備の改修工事。

各室の空調能力を必要量に応じて増強しました。省エネ対策機器を採用し、既存同等機器からエネルギー消費量約 30%の達成を予定しています。

(3) 3号館スタジオの天井、照明、AV 設備の改修工事

非構造部材の耐震対策として耐震天井に改修しました。照明は LED を採用し、AV 機器は高性能プロジェクター、ラインアレイスピーカーを採用し講堂の利用性能を向上しました。

(4) 2号館階段手すりの改修工事

中学教室前の吹抜け部に設置している階段の手摺を嵩上げし、転落防止対策を実施しました。

(5) チャペル前のロータリーの改修工事

正門側ロータリーが経年劣化し割れ、剥離が生じていたため、雨溜まり防止の勾配調整を行うとともにバス停留所として利用可能な耐加重を持った舗装改修を行いました。

4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

生徒の「多様性」に応じた教育環境の整備

立教池袋中学校・高等学校 校長

豊田 由貴夫

立教池袋中学校・高等学校では、立教学院一貫連携教育構想で定めた「キリスト教に基づく人間教育」という共通の教育理念のもとに、「テーマを持って真理を探究する力」や「共に生きる力」を育てることを大きな教育目標とし、くわえて理解力や表現力の育成のために「豊かでの確な日本語」と「生きた英語」の習得に力を注いでいます。

本年度は以下の取り組みに重点を置きました。

主なものとしては、ICT 教育実践のための環境整備、グローバル社会に向けた国際理解教育の再確認、また、立教スピリットの継承およびその上に立つ行事の見直しや新企画の提案、さらに多様な生徒の個性に応じた教育のあり方の模索などが挙げられます。

今後も本校の特色ある教育活動を実施し、教育目標達成の努力を継続してまいります。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

(1) ICT 導入に向けた ICT プロジェクト（継続）

ICT 教育の本格稼働を開始し、高校 1 年生の一人 1 台 PC 所有を開始しました。また、ICT 教育の実践や、研修・研究を行い、ICT 教育の充実を図りました。また、中学の普通教室にプロジェクターを設置しました。

(2) グローバル教育推進プロジェクト（継続）

グローバル化が進む教育界の中で本校独自の国際理解教育の企画・運営を行いました。

(3) 22 世紀に向けた教育改革研究プロジェクト

次なる世紀に向けた新しい教育改革に向けてのプロジェクトを新たに立ち上げ、検討を開始しました。

(4) 人権教育研究プロジェクト（継続）

「性」にとどまらず広く人権について生徒ならびに教員に啓発するプロジェクトを継続し、研究・研修を行いました。

(5) 特別聴講制度の充実等、高大一貫連携のより一層の充実を図りました。

(6) 生徒が留学しやすい環境作りのための研究・研修を行いました。

(7) 立教英国学院高等部への留学を実施しました。

(8) 「生きることを考える」、「いのちを守る」などのいのちの教育を展開しました。

(9) 高等学校におけるキャリアデザイン教育を学院高大連携セクションと共同での企画・推進を行いました。

(10) 専属スクール・カウンセラーを中心に、教員と連携した教育相談体制の充実を図りました。

(1 1) 学内外での研究・公開授業を継続実施しました。

(1 2) 防災教育を学年単位で実施しました。

2. 教育研究環境の整備

(1) 学内警備体制の強化を継続して行いました。

(2) 各施設の有効活用ならびに、安全性の検証等を実施しました。

(3) ICT化への環境整備によって、資料や配布物のペーパーレス化を実現させ、経費節減や省エネルギーに繋がりました。

(4) キャンパスの緑化（植栽等）を計画的に実施しました。

(5) 資金留保に努めるとともに、寄付、補助金等による収入増を積極的に推進しました。

5. 立教小学校の事業概要

聴き合い（愛） 学び合い（愛） 高め合い（愛）

立教小学校 校長

佐々木 正

キリスト教信仰に基づく「愛の教育」を通して、神さまに感謝し、友達のよさがわかり、自分のよいところを表現する子どもの育成をめざしています。一人ひとりの命は、神さまから与えられたかけがえのないもの、神さまは、一人ひとり違うその子だけへの賜物を与えてくださっていることを伝えています。神さまへの感謝と賛美を土台に、賜物をいかすため一人ひとりが進んで学ぶ姿勢を堅持しています。

一日は、すべての児童、教職員による神さまへの祈りと賛美で始まります。命を支え今日の学びを導いてくださる神さまを覚えることにより、常に新たな感謝と、共に学び合い、共に生きる喜びを土台とした学校生活が始まります。

愛は「聴くこと」から始まります。母親が赤子の泣き声を聴き分け、思いを的確に理解するように、子どもたち一人ひとりの声を丁寧に聴くことから本校の「愛の教育」が始まります。学習中の「わからない」の声や小さなつぶやき、誤答も大事に受けとめます。本年度実施したアンケートや調査から子どもたちのかすかな声を聴き取り、子どもたちにとってさらに居心地のいい学校となるように努めています。人を孤立させる「競争」の学びから、共に生きる一人ひとりを生かし合う「協奏」の学びを追い求めます。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

子ども・教師・保護者が学び合い、高め合う学校をめざし、互いに聴き合うことを大切にしてきました。中でも、子どもたちが様々な場面で「選ぶ」「考える」「話し合う」「表現し合う」「役立ち合う」ことができる学校づくりに努めました。

- (1) 本校の設立理念を常に振り返り、毎日の祈り、チャペル礼拝、聖書の学び、クリスマス、イースター礼拝、校長講話などを通して、弱い者、困っている者に気づき、進んで助け、友になる心の育成を大切にしてきました。
- (2) 「学級活動」の時間を通して、よりよい学校生活づくりに向けた問題解決を主体的に行う意欲の喚起に努めました。自分の意見を表出し、他者の意見を聞き、話し合い、意見のすり合わせを通して納得による合意の経験を積み重ねてきました。
- (3) タブレット端末による教師の資料や情報の提示を通して、学習への興味が高まり主体的な学びが生まれました。子どもたちは端末上で異なる考えや同じ考えと出合うことができるようになり、その後の協同学習を通してより深い学びへと進みました。

2. 学習・生活環境の整備

2018年度は、2か年計画で進めるICT教育環境整備の1年目として、PC教室児童用パソコン、教職員用PCシステム、教員用iPadの更新を行ったほか、児童の安全確保のため、体育館床フローリングの改修、講堂舞台反射板ワイヤ更新等を実施しました。

また、昨年6月18日の大阪府北部地震をうけ、本校ブロック塀の調査を実施し、現行基準を満たさない部分について、軽量アルミ製の安全な塀への緊急改修工事を実施しました。

3. その他

【教育活動】

- ・各学年、教科の授業で、主体的な学びへの転換を推進し、11月の学習発表会での児童の発表・表現が、さらに充実しました。
- ・校内での研究授業、学外での各種研究会への参加に加え、新任・中堅教員の研修など、積極的に教員の教育力向上に努めました。

【施設整備】

- ・講堂屋上防水改修工事を実施しました。
- ・冷却塔ファンモーターを更新しました。

【その他】

- ・校舎建て替え計画に向けた教育環境改善資金へ、当初予算を3,000万円上回る、1億9,400万円の積み増しを行いました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 2018年度決算の状況

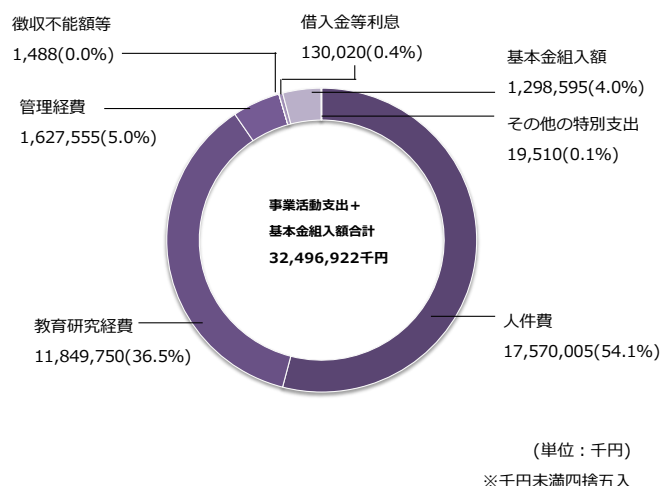
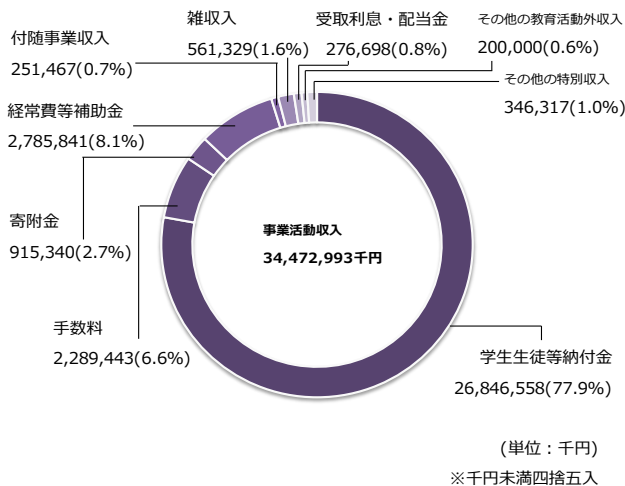
1. 収支計算書の状況

①事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すものです。

〈内容の要点〉

教育活動収支は、学生生徒等納付金、経常費等補助金がそれぞれ予算比で減少しましたが、手数料、寄付金、付随事業収入等の増加により教育活動収入は予算比で増加、支出が予算比で大きく減少した結果、教育活動収支差額は26億円のプラスとなりました。教育活動外収支は受取利息・配当金が減少しましたが、教育活動外収支差額は3.5億円のプラスとなり、これら二つの収支差額を合計した経常収支差額は29.5億円のプラスとなりました。特別収支差額は、3.3億円のプラスとなり、以上の結果、基本金組入前当年度収支差額はプラス32.7億円、事業活動収支差額比率は9.5%となりました。



科目	予算	決算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金	27,076,168	26,846,558	229,610
手数料	2,187,896	2,289,443	△ 101,547
寄付金	509,132	915,340	△ 406,208
経常費等補助金	2,878,163	2,785,841	92,322
付随事業収入	164,392	251,467	△ 87,075
雑収入	539,497	561,329	△ 21,832
教育活動収入計	33,355,248	33,649,978	△ 294,730
人件費	17,788,975	17,570,005	218,970
教育研究経費	12,908,122	11,849,750	1,058,372
管理経費	1,755,875	1,627,555	128,320
徴収不能額等	0	1,488	△ 1,488
教育活動支出計	32,452,972	31,048,797	1,404,175
教育活動収支差額	902,276	2,601,181	△ 1,698,905

※千円未満四捨五入

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
受取利息・配当金	296,381	276,698	19,683
その他の教育活動外収入	200,000	200,000	0
教育活動外収入計	496,381	476,698	19,683
借入金等利息	130,021	130,020	1
その他教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	130,021	130,020	1
教育活動外収支差額	366,360	346,678	19,682
経常収支差額	1,268,636	2,947,859	△ 1,679,223

※千円未満四捨五入

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	275,346	346,317	△ 70,971
特別収入計	275,346	346,317	△ 70,971
資産処分差額	19,745	19,437	308
その他の特別支出	0	72	△ 72
特別支出計	19,745	19,510	235
特別収支差額	255,601	326,807	△ 71,206
[予備費]	(161,671)		
	183,329		183,329
基本金組入前当年度収支差額	1,340,908	3,274,666	△ 1,933,758
基本金組入額合計	△ 1,080,872	△ 1,298,595	217,723
当年度収支差額	260,036	1,976,071	△ 1,716,035
前年度繰越収支差額	△ 20,465,047	△ 20,465,047	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 20,205,011	△ 18,488,976	△ 1,716,035
(参考)			
事業活動収入計	34,126,975	34,472,993	△ 346,018
事業活動支出計	32,786,067	31,198,327	1,587,740

※千円未満四捨五入

「教育活動収支差額」：経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額。

「経常収支差額」：経常的な事業活動による収入（経常収入）と経常支出の収支差額。

「基本金組入前当年度収支差額」：従来の帰属収支差額にあたる。

②資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにするものです。

〈内容の要点〉

収入では、予算比で手数料収入が1億円、寄付金収入が3.7億円、付随事業・収益事業収入が0.9億円の増となりましたが、学生生徒等納付金収入、補助金収入、前受金収入が予算比で減少しました。支出面では、全学的な経費節減努力もあり、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、設備関係支出が減少しています。一方、施設関係支出、資産運用支出（各種特定資産の積み増し）は増加しました。その結果、翌年度繰越支払資金は41.2億円（前年度比1.7億円増）となりました。

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金収入	27,076,168	26,846,558	229,610
手数料収入	2,187,896	2,289,443	△ 101,547
寄付金収入	517,132	888,976	△ 371,844
補助金収入	2,945,513	2,889,958	55,555
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	364,392	451,467	△ 87,075
受取利息・配当金収入	296,381	276,698	19,683
雑収入	539,497	555,713	△ 16,216
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	4,580,054	4,555,995	24,059
その他の収入	1,128,898	1,094,702	34,196
資金収入調整勘定	△ 4,977,824	△ 4,923,773	△ 54,051
前年度繰越支払資金	3,956,999	3,956,999	—
収入の部合計	38,615,106	38,882,737	△ 267,631

※千円未満四捨五入

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
人件費支出	17,705,363	17,297,653	407,710
教育研究経費支出	10,195,575	9,210,424	985,151
管理経費支出	1,633,306	1,500,872	132,434
借入金等利息支出	130,021	130,020	1
借入金等返済支出	845,421	845,421	0
施設関係支出	404,805	536,167	△ 131,362
設備関係支出	305,917	281,574	24,343
資産運用支出	4,729,644	4,921,527	△ 191,883
その他の支出	313,420	333,046	△ 19,626
[予備費]	(201,782)		
資金支出調整勘定	△ 296,323	△ 298,392	2,069
翌年度繰越支払資金	2,504,739	4,124,427	△ 1,619,688
支出の部合計	38,615,106	38,882,737	△ 267,631

※千円未満四捨五入

③活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

〈内容の要点〉

教育活動による資金収支は58.4億円のプラスとなりました。施設整備等活動による資金収支は将来の施設・設備等の整備に備えて特定資産の積み増しを行ったため22.2億円のマイナス、その他の活動による資金収支も財政基盤強化のための特定目的引当資産の積み増しを行ったため34.5億円のマイナスとなりました。以上の結果、支払資金は前年度より1.7億円増加しました。

■教育活動による資金収支

(単位：千円)

科目	金額
学生生徒等納付金収入	26,846,558
手数料収入	2,289,443
特別寄付金収入	591,888
一般寄付金収入	288,569
経常費等補助金収入	2,785,841
付随事業収入	251,467
雑収入	555,713
教育活動資金収入計	33,609,480
人件費支出	17,297,653
教育研究経費支出	9,210,424
管理経費支出	1,500,800
教育活動資金支出計	28,008,876
差引	5,600,604
調整勘定等	238,902
教育活動資金収支差額	5,839,506

※千円未満四捨五入

■施設整備等活動による資金収支

(単位：千円)

科目	金額
施設設備寄付金収入	8,518
施設設備補助金収入	104,117
建設資金引当特定資産取崩収入	98,817
施設整備等活動資金収入計	211,453
施設関係支出	536,167
設備関係支出	281,574
減価償却引当特定資産繰入支出	323,297
建設資金引当特定資産繰入支出	1,318,912
施設整備等活動資金支出計	2,459,950
差引	△ 2,248,497
調整勘定等	30,165
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,218,332
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	3,621,174

※千円未満四捨五入

■その他の活動による資金収支

(単位：千円)

科目	金額
特定目的引当特定資産取崩収入	112,401
貸付金回収収入	35,824
その他	80,850
小計	229,075
受取利息・配当金収入	276,698
収益事業収入	200,000
その他の活動資金収入計	705,773
借入金等返済支出	845,421
第3号基本基金引当特定資産繰入支出	70,000
特定目的引当資産繰入支出	2,867,245
貸付金支払支出	336
特許権支出	1,584
その他	345,721
小計	4,130,307
借入金等利息支出	130,020
過年度修正支出	72
その他の活動資金支出計	4,260,399
差引	△ 3,554,627
調整勘定等	100,880
その他の活動資金収支差額	△ 3,453,746

支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	167,428
前年度繰越支払資金	3,956,999
翌年度繰越支払資金	4,124,427

※千円未満四捨五入

2. 貸借対照表の状況

一定時点（3月末現在）における財産の状況を明らかにするものです。

〈内容の要点〉

有形固定資産のうち、建物は減価償却の進行等により減少しています。特定資産は、積極的な積み増しを行ったことにより45.9億円増加しましたが、流動資産は2.3億円減少しました。借入金の返済により、固定負債、流動負債は減少しています。

■資産の部 (単位：千円)			
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
固定資産	110,067,532	107,404,675	2,662,857
有形固定資産	61,161,437	63,047,564	△ 1,886,127
土地	6,649,957	6,649,957	0
建物	40,256,713	41,847,770	△ 1,591,057
その他	14,254,767	14,549,837	△ 295,070
特定資産	46,438,697	41,850,403	4,588,294
第3号基本金引当特定資産	2,898,526	2,828,526	70,000
減価償却引当特定資産	5,256,684	4,930,726	325,958
建設資金引当特定資産	7,934,904	6,714,387	1,220,517
その他	30,348,583	27,376,764	2,971,819
その他の固定資産	2,467,397	2,506,708	△ 39,311
有価証券	15,000	15,000	0
長期貸付金	2,364,370	2,400,116	△ 35,746
その他	88,027	91,592	△ 3,565
流動資産	4,561,685	4,788,421	△ 226,736
現金預金	4,124,427	3,956,999	167,428
その他	437,258	831,422	△ 394,164
資産の部合計	114,629,217	112,193,095	2,436,122

※千円未満四捨五入

■負債の部 (単位：千円)			
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
固定負債	20,739,110	21,508,043	△ 768,933
長期借入金	6,836,345	7,626,471	△ 790,126
退職給与引当金	7,568,171	7,495,815	72,356
その他	6,334,594	6,385,757	△ 51,163
流動負債	6,046,410	6,116,022	△ 69,612
短期借入金	790,126	845,421	△ 55,295
未払金	281,537	309,071	△ 27,534
前受金	4,555,995	4,540,466	15,529
その他	418,752	421,064	△ 2,312
負債の部合計	26,785,521	27,624,066	△ 838,545

※千円未満四捨五入

■純資産の部 (単位：千円)			
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
基本金	106,332,672	105,034,077	1,298,595
第1号基本金	101,116,105	99,887,510	1,228,595
第3号基本金	2,898,526	2,828,526	70,000
第4号基本金	2,318,041	2,318,041	0
繰越収支差額	△ 18,488,976	△ 20,465,047	1,976,071
翌年度繰越収支差額	△ 18,488,976	△ 20,465,047	1,976,071
純資産の部合計	87,843,696	84,569,030	3,274,666

科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	114,629,217	112,193,095	2,436,122

※千円未満四捨五入

2 経年比較

1. 収支計算書

* 2015年度から学校法人会計基準が改正され、各計算書の書式や科目の名称・内容が変更されています。

①事業活動収支計算書（2014年度以前は消費収支計算書）

(単位:百万円)	
消費収入の部	2014年度
学生生徒等納付金	25,188
手数料	2,097
寄付金	1,103
補助金	3,235
資産運用収入	364
資産売却差額	336
事業収入	233
雑収入	676
帰属収入合計	33,233
基本金組入額合計	△ 3,795
消費収入の部合計	29,438

消費支出の部		2014年度
人件費	17,813	
教育研究経費	12,575	
管理経費	1,708	
借入金等利息	195	
資産処分差額	121	
徴収不能引当金繰入額等	3	
消費支出の部合計	32,415	
当年度消費収支超過額	△ 2,977	
前年度繰越消費収支超過額	△ 17,399	
翌年度繰越消費収支超過額	△ 20,376	

※百万円未満四捨五入

(単位:百万円)				
教育活動収支	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動収入の部				
学生生徒等納付金	26,079	26,421	26,797	26,847
手数料	1,979	2,145	2,365	2,289
寄付金	640	636	796	915
経常費等補助金	3,016	2,906	2,783	2,786
付随事業収入	107	187	237	251
雑収入	805	951	812	561
教育活動収入計	32,628	33,244	33,790	33,650
事業活動支出の部				
人件費	18,021	18,109	17,739	17,570
教育研究経費	12,309	12,162	12,039	11,850
管理経費	1,530	1,517	1,472	1,628
徴収不能額等	2	1	1	1
教育活動支出計	31,861	31,789	31,251	31,049
教育活動収支差額	766	1,455	2,539	2,601
教育活動外収支				
事業活動収入の部				
受取利息・配当金	304	266	268	277
その他の教育活動外収入	135	150	200	200
教育活動外収入計	439	416	468	477
事業活動支出の部				
借入金等利息	177	156	145	130
その他教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計	177	156	145	130
教育活動外収支差額	262	260	324	347
経常収支差額	1,028	1,715	2,863	2,948
特別収支				
事業活動収入の部				
資産売却差額	8	36	0	0
その他の特別収入	413	1,438	407	346
特別収入計	420	1,474	408	346
事業活動支出の部				
資産処分差額	78	54	19	19
その他の特別支出	2	4	0	0
特別支出計	80	58	19	19
特別収支差額	340	1,416	388	327
基本金組入前当年度収支差額	1,368	3,131	3,251	3,275
基本金組入額合計	△ 4,924	△ 1,950	△ 1,017	△ 1,299
当年度収支差額	△ 3,556	1,181	2,234	1,976
前年度繰越収支差額	△ 20,376	△ 23,933	△ 22,699	△ 20,465
基本金取崩額	0	52	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 23,933	△ 22,699	△ 20,465	△ 18,489
(参考)				
事業活動収入計	33,487	35,134	34,666	34,473
事業活動支出計	32,119	32,003	31,415	31,198

※百万円未満四捨五入

②資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2014年度
学生生徒等納付金収入	25,188
手数料収入	2,097
寄付金収入	1,029
補助金収入	3,235
資産運用収入	364
資産売却収入	365
事業収入	233
雑収入	668
借入金等収入	0
前受金収入	4,550
その他の収入	2,838
資金収入調整勘定	△ 5,302
前年度繰越支払資金	4,022
収入の部合計	39,289

支出の部	2014年度
人件費支出	17,881
教育研究経費支出	9,356
管理経費支出	1,554
借入金等利息支出	195
借入金等返済支出	1,509
施設関係支出	2,443
設備関係支出	529
資産運用支出	1,806
その他の支出	579
資金支出調整勘定	△ 346
次年度繰越支払資金	3,783
支出の部合計	39,289

※百万円未満四捨五入

(単位:百万円)

収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	26,079	26,421	26,797	26,847
手数料収入	1,979	2,145	2,365	2,289
寄付金収入	658	618	777	889
補助金収入	3,151	3,015	2,932	2,890
資産売却収入	8	36	0	0
付随事業・収益事業収入	242	337	437	451
受取利息・配当金収入	304	266	268	277
雑収入	799	947	801	556
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	4,670	4,714	4,540	4,556
その他の収入	4,645	1,865	1,512	1,095
資金収入調整勘定	△ 5,293	△ 5,464	△ 5,481	△ 4,924
前年度繰越支払資金	3,783	4,028	4,449	3,957
収入の部合計	41,025	38,928	39,398	38,883

支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費支出	18,032	18,270	17,805	17,298
教育研究経費支出	9,122	9,076	9,095	9,210
管理経費支出	1,378	1,373	1,338	1,501
借入金等利息支出	177	156	145	130
借入金等返済支出	4,042	846	845	845
施設関係支出	857	418	307	536
設備関係支出	488	365	378	282
資産運用支出	2,727	2,233	4,947	4,922
その他の支出	478	2,054	908	333
資金支出調整勘定	△ 305	△ 313	△ 326	△ 298
翌年度繰越支払資金	4,028	4,449	3,957	4,124
支出の部合計	41,025	38,928	39,398	38,883

※百万円未満四捨五入

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2014年度末
固定資産	106,503
流動資産	4,468
資産の部合計	110,970
固定負債	24,889
流動負債	9,262
負債の部合計	34,151
基本金の部合計	97,195
消費収支差額の部合計	△ 20,376
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	110,970

※百万円未満四捨五入

(単位:百万円)

科目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
固定資産	103,381	104,975	107,405	110,068
流動資産	4,835	5,308	4,788	4,562
資産の部合計	108,217	110,283	112,193	114,629
固定負債	23,888	22,699	21,508	20,739
流動負債	6,141	6,266	6,116	6,046
負債の部合計	30,030	28,965	27,624	26,786
基本金	102,120	104,017	105,034	106,333
繰越収支差額	△ 23,933	△ 22,699	△ 20,465	△ 18,489
純資産の部合計	78,187	81,318	84,569	87,844
負債及び純資産の部合計	108,217	110,283	112,193	114,629

※百万円未満四捨五入

3 主な財務比率比較

* 2015年度から学校法人会計基準が改正されたことに伴い、財務比率の名称や算式が変更されています。

(単位：%)

比率名 ()は2014年度以前	算式 (2014年度以前)	算式 (2015年度以降)	評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入－消費支出 帰属収入	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	2.5	4.1	8.9	9.4	9.5
基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出 消費収入	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	▼	110.1	112.5	96.4	93.4	94.0
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 経常収入※3	～	75.8	78.9	78.5	78.2	78.7
人件費比率	人件費 帰属収入	人件費 経常収入	▼	53.6	54.5	53.8	51.8	51.5
教育研究比率	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 経常収入	△	37.8	37.2	36.1	35.1	34.7
管理経費比率	管理経費 帰属収入	管理経費 経常収入	▼	5.1	4.6	4.5	4.3	4.8
流動比率	流動資産 流動負債	流動資産 流動負債	△	48.2	78.7	84.7	78.3	75.4
負債比率	総負債 自己資金※1	総負債 純資産	▼	44.5	38.4	35.6	32.7	30.5
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	自己資金 総資金※2	純資産 総負債＋純資産	△	69.2	72.3	73.7	75.4	76.6
基本金比率	基本金 基本金要組入額	基本金 基本金要組入額	△	87.3	91.0	91.8	92.5	93.3

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※4 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

4 その他

1. 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債券	第146回利付国債ほか	29,005,062,794	30,020,477,989	第3号基本金引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産、建設資金引当特定資産
投資信託	私募リート	669,618,496	682,867,096	同上
株式	株式会社 立教企画ほか	15,000,000	—	有価証券
合計		29,689,681,290	30,703,345,085	

2. 借入金の状況

(単位：円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	7,625,240,000	0.5%～2.0%	2019年9月～2033年9月	土地・建物
独立行政法人福祉医療機構	981,104	2.76%	2024年3月	借入勤務員の不動産
東京都私学財団	250,000	無利息	2020年3月	なし
合計	7,626,471,104			

3. 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	264,483,724
立教サポート募金	300,217,455
現物寄付金（機器備品等）	68,567,875
その他の寄付金	324,274,697
合計	957,543,751

4. 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業及び不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
流動資産	115,518	117,290	125,757	201,533	151,912	71,974
固定資産	260,807	245,397	251,421	244,379	298,834	296,906
資産合計	376,326	362,687	377,177	445,912	450,745	368,880
流動負債	60,791	50,495	68,508	98,486	135,951	42,610
固定負債	40,000	30,465	20,437	12,805	2,837	2,820
負債合計	100,791	80,960	88,946	111,291	138,789	45,430
純資産合計	275,535	281,727	288,232	334,621	311,957	323,451
負債・純資産合計	376,326	362,687	377,177	445,912	450,745	368,881

※千円未満四捨五入

②損益計算書

(単位：千円)

科目	2013年度末	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	321,141	337,272	375,729	415,469	446,512	465,101
売上原価	5,612	2,625	4,039	2,876	3,949	4,937
販売管理費	201,424	218,108	214,090	187,745	223,641	221,718
営業外損益	574	991	1,290	202	145	95
特別損益	119	97	59	54	△ 18520	9
学校会計等繰入額	94,000	100,000	135,000	150,000	200,000	200,000
法人税・住民税・事業税	12,803	11,434	17,444	28,713	23,211	27,056
当期純利益	7,995	6,193	6,505	46,390	△ 22,665	11,494

※千円未満四捨五入

IV. データファイル

1. 入学試験の状況

各校の入学試験の状況は以下の通りです。

(1) 小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移 (単位：人)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120	120
	志願者数	382	452	395	416	445	481
	合格者数	137	155	141	143	139	120
	倍率	2.8	2.9	2.8	2.9	3.2	4.0
池袋中学校	募集人員	70	約70	約70	約70	約70	約70
	志願者数	483	490	553	543	546	642
	合格者数	154	137	153	141	153	166
	倍率	3.1	3.6	3.5	3.9	3.6	3.9
池袋高等学校	募集人員	15	約15	若干名	若干名	若干名	約15
	志願者数	43	40	24	16	16	26
	合格者数	20	24	8	6	15	20
	倍率	2.2	1.7	3.0	2.7	1.1	1.3
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140	140
	志願者数	1,769	1,631	1,936	1,861	1,938	2,119
	合格者数	914	853	943	890	865	847
	倍率	1.9	1.9	2.1	2.1	2.2	2.5
新座高等学校	募集人員	60	60	60	60	60	60
	志願者数	1,095	1,153	1,058	1,257	1,298	1,386
	合格者数	711	664	603	778	671	621
	倍率	1.5	1.7	1.8	1.6	1.9	2.2

(2) 大学 一般入試・大学センター試験利用入試志願者推移

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般入試 (個別学部日程)	募集人員	1,876	1,879	1,793	1,929	1,938	1,907
	志願者数	33,014	33,763	32,451	32,965	33,617	32,501
	合格者数	6,446	6,127	5,954	4,591	4,677	4,889
	倍率	5.1	5.5	5.5	7.2	7.2	6.6
一般入試 (全学部日程)	募集人員	470	481	603	632	648	646
	志願者数	7,487	8,235	7,274	8,887	10,514	9,576
	合格者数	1,393	1,422	1,490	1,670	1,544	1,457
	倍率	5.4	5.8	4.9	5.3	6.8	6.6
大学入試センター 試験利用入試	募集人員	574	566	530	531	521	555
	志願者数	23,433	24,353	20,968	20,803	27,662	26,719
	合格者数	5,189	5,649	5,394	4,999	4,231	4,872
	倍率	4.5	4.3	3.9	4.2	6.5	5.5

2019 年度大学入試状況

学部	学科・専修	一般入試						大学入試センター試験利用入試			
		個別学部日程			全学部日程			募集人員	志願者	合格者	
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者				
文	初任教	22	168	27	7	111	14	7	148	50	
	史	71	1,173	232	30	356	63	22	965	304	
	教育	50	843	115	13	246	32	9	507	152	
	文	英米文学	62	981	197	23	281	43	32	1,089	271
		ドイツ文学	36	343	95	11	123	16	7	305	101
		フランス文学	36	300	78	9	93	21	9	202	85
		日本文学	52	598	90	19	212	32	15	633	201
		文芸・思想	42	709	118	15	290	34	6	422	70
	小計	371	5,115	952	127	1,712	255	107	4,271	1,234	
経済	経済	134	2,665	358	50	717	141	45	1,557	382	
	会計・ファイナ	69	920	114	26	315	48	25	2,300	273	
	経済政策	69	1,380	246	26	271	47	25	878	120	
	小計	272	4,965	718	102	1,303	236	95	4,735	775	
理	数	35	416	118	7	201	26	6	436	98	
	物理	38	709	148	7	170	34	13	819	257	
	化	42	692	141	5	172	36	10	688	240	
	生命理	40	644	175	7	269	42	10	1,005	209	
	小計	155	2,461	582	31	812	138	39	2,948	804	
社会	社会	80	2,018	160	22	637	85	24	1,134	200	
	現代文化	80	1,142	174	22	355	58	24	857	132	
	メディア社会	80	1,415	164	22	397	57	24	691	135	
	小計	240	4,575	498	66	1,389	200	72	2,682	467	
法	法	145	2,517	554	38	584	110	32	1,765	319	
	政治	45	723	189	13	133	32	9	685	134	
	国際比較法	45	790	151	16	166	33	9	299	57	
	小計	235	4,030	894	67	883	175	50	2,749	510	
観光	観光	103	1,719	204	20	337	46	20	1,054	124	
	交流文化	87	1,153	200	15	199	48	20	445	110	
	小計	190	2,872	404	35	536	94	40	1,499	234	
コミュニティ福祉	福祉	63	1,001	138	23	252	49	20	1,202	143	
	コミュニティ政策	68	861	122	23	189	42	20	820	114	
	スポーツ福祉	36	622	65	13	292	33	15	811	82	
	小計	167	2,484	325	59	733	124	55	2,833	339	
経営	経営	80	2,218	173	53	858	80	20	1,578	131	
	国際経営	38	590	58	45	270	45	15	769	86	
	小計	118	2,808	231	98	1,128	125	35	2,347	217	
現代心理	心理	43	978	81	20	409	39	23	1,115	102	
	映像身体	56	987	114	26	405	56	31	731	155	
	小計	99	1,965	195	46	814	95	54	1,846	257	
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	60	1,226	90	15	266	15	8	809	35	
小計	60	1,226	90	15	266	15	8	809	35		
GLAP	GLAP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総計		1,907	32,501	4,889	672	9,576	1,457	555	26,719	4,872	

※一般入試 全学部日程の理学部の定員は、3教科方式 26名（数学科 7名、物理学科 7名、化学科 5名、生命理学科 7名）、グローバル方式 5名（学部全体で 5名）です。

※上記以外に次の入学者があります。

①学部が指定する高等学校からの推薦入学者（2019年度入学者の実績は文学部 212名、経済学部 126名、理学部 34名、社会学部 61名、法学部 118名、観光学部 53名、

コミュニティ福祉学部 127名、経営学部 78名、現代心理学部 102名、異文化コミュニケーション学部 24名、GLAP 6名）

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者（2019年度入学者の実績 615名）

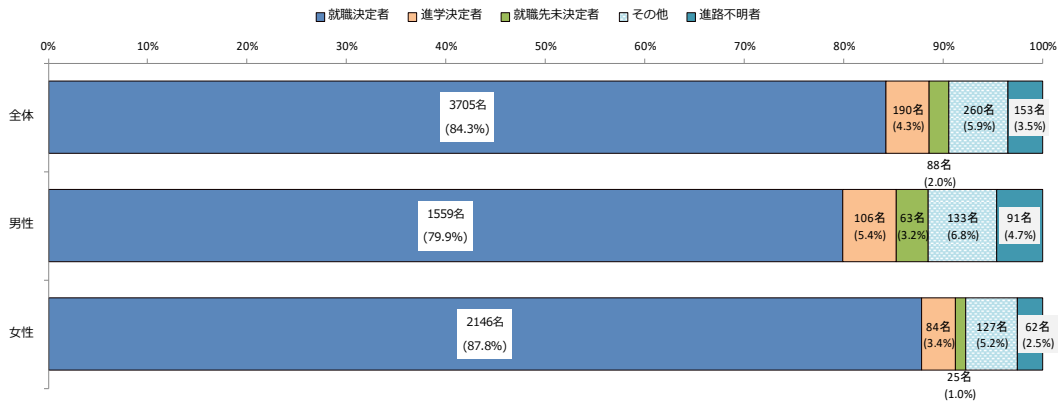
学部	学科・専修	特別入試															
		自由選抜		国際コース選抜		アソート選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		社会人			
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者		
文	初小教	0	0	-	-			2	-	-	-	-	27	4	-	-	
	史	1	0	-	-			3	-	-	-	-	75	11	-	-	
	教育	2	1	-	-			3	-	-	-	-	104	6	-	-	
	文	英米文学	3	0	-	-			1	-	-	-	-	5	2	-	-
		ドイツ文学	10	4	-	-			0	-	-	-	-	7	3	-	-
		フランス文学	10	4	-	-			0	-	-	-	-	8	1	-	-
		日本文学	0	0	-	-			3	-	-	-	-	104	17	-	-
文芸・思想	4	2	-	-			1	-	-	-	-	53	3	-	-		
小計	30	11	-	-			13	-	-	-	-	383	47	-	-		
経済	経済	41	8	-	-			2	-	-	-	-	72	18	-	-	
	会計ファイナンス	27	6	-	-			1	-	-	-	-	12	1	-	-	
	経済政策	38	6	-	-			1	-	-	-	-	14	3	-	-	
	小計	106	20	-	-			4	-	-	-	-	98	22	-	-	
理	数	1	1	-	-			0	-	-	-	-	5	2	-	-	
	物理	4	3	-	-			1	-	-	-	-	9	3	-	-	
	化	5	2	-	-			0	-	-	-	-	13	4	-	-	
	生命理	9	2	-	-			0	-	-	-	-	17	3	-	-	
小計	19	8	-	-			1	-	-	-	-	44	12	-	-		
社会	社会	-	-	37	7			3	-	-	-	-	36	7	-	-	
	現代文化	-	-	44	9			2	-	-	-	-	18	3	-	-	
	メディア社会	-	-	19	6			2	-	-	-	-	45	4	-	-	
	小計	-	-	100	22			7	-	-	-	-	99	14	-	-	
法	法	15	2	-	-			6	-	-	-	-	25	13	-	-	
	政治	18	2	-	-			2	-	-	-	-	13	9	-	-	
	国際ビジネス法	13	6	-	-			3	-	-	-	-	11	6	-	-	
	小計	46	10	-	-			11	-	-	-	-	49	28	-	-	
観光	観光	45	5	-	-			2	-	-	-	-	26	11	-	-	
	交流文化	32	6	-	-			2	-	-	-	-	7	2	-	-	
	小計	77	11	-	-			4	-	-	-	-	33	13	-	-	
コミュニティ福祉	福祉	22	13	-	-			2	-	-	2	1	8	4	0	0	
	コミュニティ政策	57	10	-	-			3	-	-	2	1	4	3	1	1	
	スポーツ福祉	89	15	-	-			5	-	-	3	1	4	0	1	0	
	小計	168	38	-	-			10	-	-	7	3	16	7	2	1	
経営	経営	143	42	-	-			5	24	3	-	-	32	6	-	-	
	国際経営	76	30	-	-			1	41	9	-	-	18	2	-	-	
	小計	219	72	-	-			6	65	12	-	-	50	8	-	-	
現代心理	心理	123	11	-	-			3	-	-	-	-	23	4	1	0	
	映像身体	109	20	-	-			3	-	-	-	-	15	4	1	1	
	小計	232	31	-	-			6	-	-	-	-	38	8	2	1	
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	181	41	51	29			2	-	-	54	14	32	8	-	-	
	小計	181	41	51	29			2	-	-	54	14	32	8	-	-	
GLAP	GLAP	-	-	181	25			-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	181	25			-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総計		1,078	242	332	76	188		64	65	12	61	17	842	167	4	2	

2. 就職・進学状況

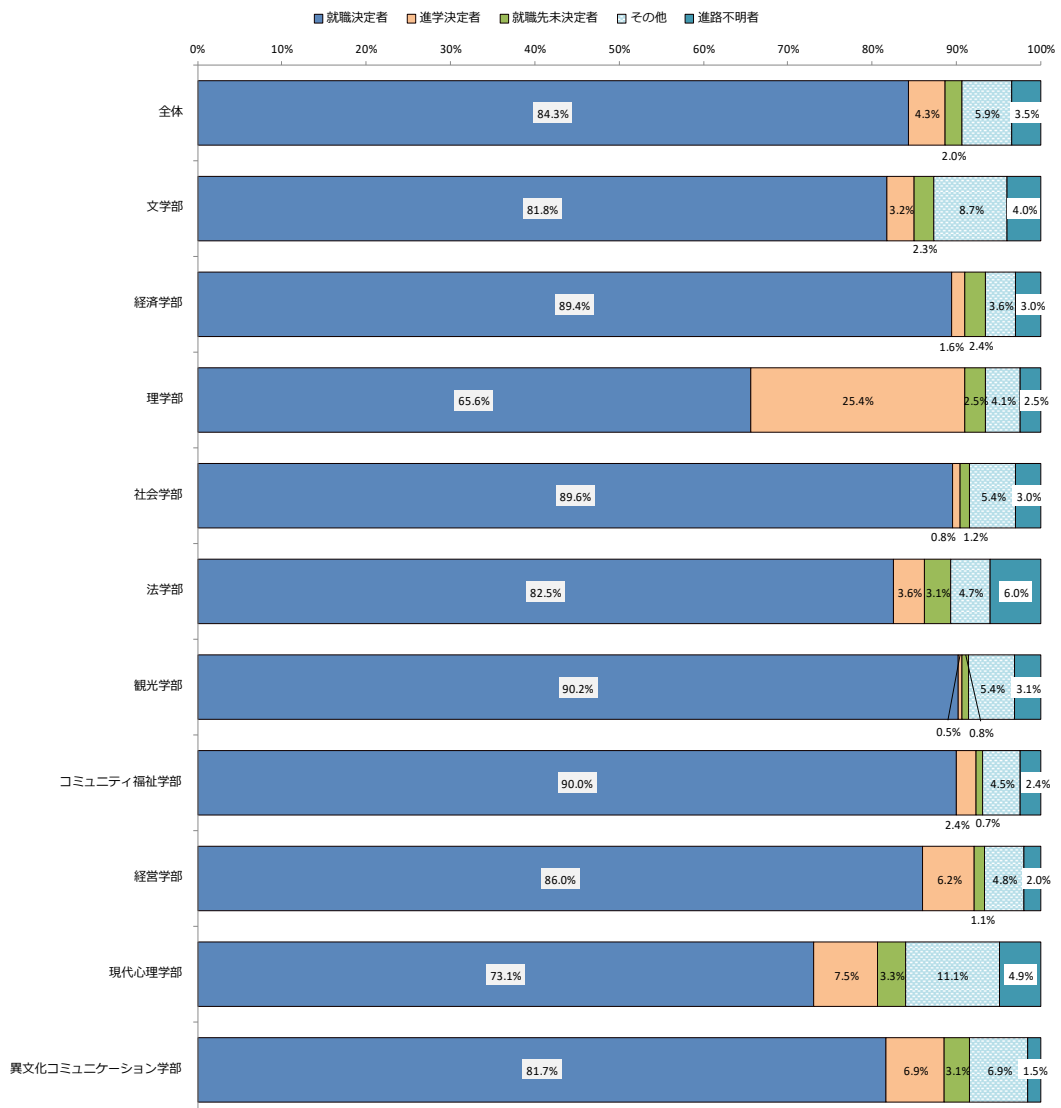
2018年度も昨年に引き続き、企業の採用状況が良好であることから、卒業者に対する就職率は84.3%（就職希望者の就職率は97.7%）と高い成果を収めています。また進学率は4.3%で昨年度とほぼ変わりませんでした。就職先はさまざまな業種・規模におよんでおりますが、1位の業種は昨年同様公務（東京都特別区）となりました。

2018年度（2018年9月および2019年3月卒業者）進路決定状況(男女別)

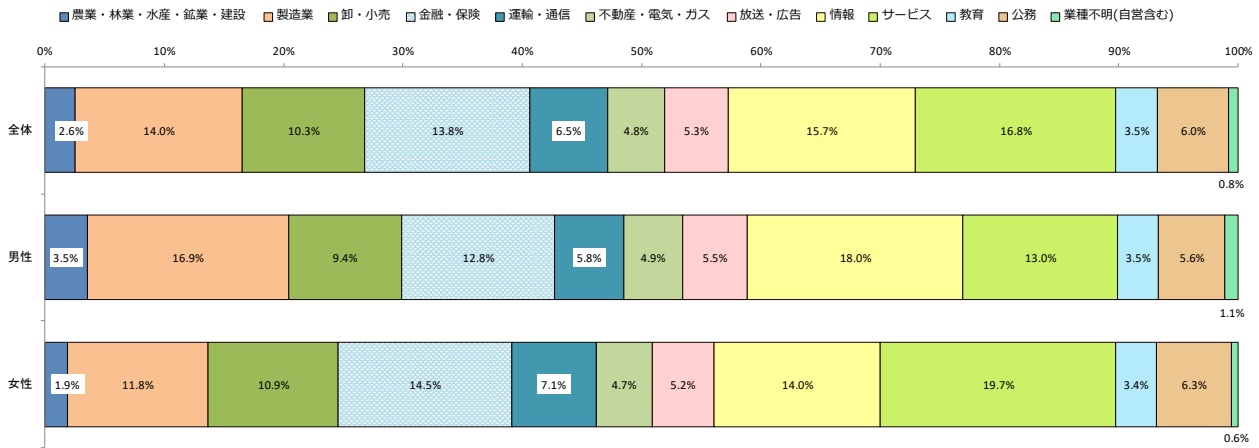
卒業者4396名(男子1952名, 女子2444名)



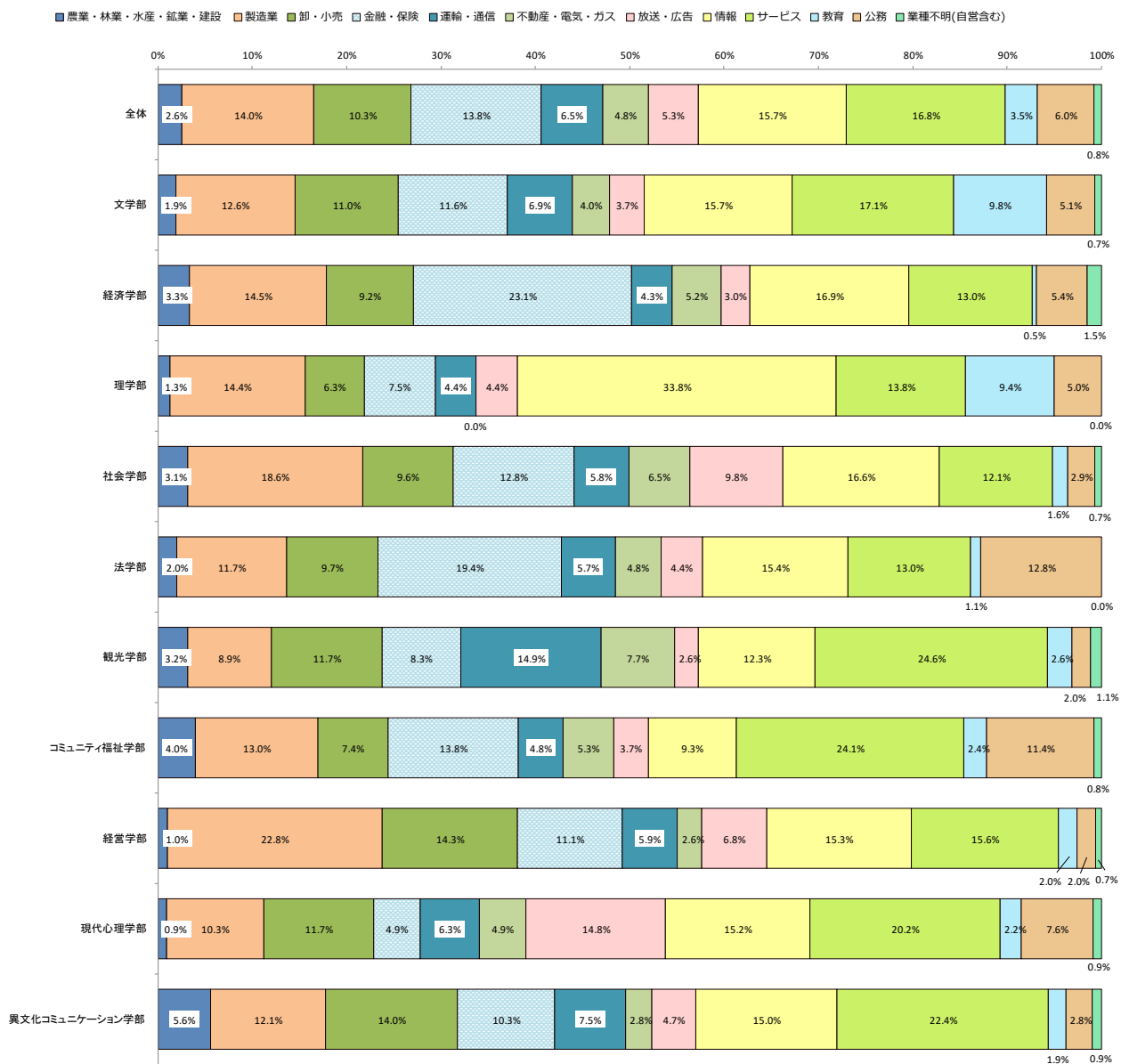
2018年度（2018年9月および2019年3月卒業者）進路決定状況(学部別)



2018年度（2018年9月および2019年3月卒業者）業種別就職状況(男女別)



2018年度（2018年9月および2019年3月卒業者）業種別就職状況(学部別)



2018年度業種別主な就職先一覧

■農業・林業・水産・鉱業・建設

国際石油開発帝石(株) 積水ハウス(株) 大和ハウス工業(株) 住友林業(株) 三井ホーム(株) (株)熊谷組 (株)大林組 鹿島建設(株)
(株)竹中工務店 (株)長谷工コーポレーション 戸田建設(株) 清水建設(株) 大成建設(株) 東急建設(株) (株)LIXIL (株)NTT ファシリティーズ
(株)関電工 三菱電機ビルテクノサービス(株) 千代田化工建設(株) 日鉄エンジニアリング(株)

■製造業

キューピー(株) アサヒビール(株) キリン(株) サントリーホールディングス(株) 日本製紙(株) (株)資生堂 旭化成(株)
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株) 三菱ケミカル(株) JXTG エネルギー(株)
(株)ブリヂストン 日本製鉄(株) ダイキン工業(株) (株)日立製作所 パナソニック(株) ソニー(株) オリンパス(株) 本田技研工業(株)
トヨタ自動車(株)

■運輸・通信

東日本電信電話(株) KDDI(株) (株)NTT ドコモ NTT コミュニケーションズ(株) 東日本旅客鉄道(株) 東武鉄道(株) 西日本鉄道(株)
東京急行電鉄(株) 東海旅客鉄道(株) 日本通運(株) ヤマト運輸(株) オーシャンネットワークエクスプレスジャパン(株) 全日本空輸(株)
日本航空(株) 三菱倉庫(株) 郵船ロジスティクス(株) (株)近鉄エクスプレス 成田国際空港(株) 東日本高速道路(株) 日本郵便(株)

■情報

日本アイ・ビー・エム(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 日本ユニシス(株) SCSK(株) TIS(株)
(株)日立ソリューションズ (株)インテージ 富士通(株) (株)スクウェア・エニックス (株)マクロミル (株)日本総合研究所
(株)帝国データバンク (株)電通国際情報サービス SAP ジャパン(株) 日本マイクロソフト(株) 楽天(株) ヤフー(株) LINE(株)
アマゾンウェブサービスジャパン(株)

■放送・広告・映像

日本放送協会 (株)テレビ東京 (株)フジテレビジョン 関西テレビ放送(株) (株)朝日新聞社 (株)時事通信社 (株)朝日出版社
(株)扶桑社 NHK グローバルメディアサービス 松竹(株) 東宝(株) (株)サイバー・コミュニケーションズ (株)東急エージェンシー
(株)読売広告社 (株)リクルートホールディングス (株)サイバーエージェント (株)電通テック (株)ジェイアール東日本企画 (株)電通
(株)博報堂

■不動産・電気・ガス

東京電力ホールディングス(株) 東北電力(株) 電源開発(株) 東京瓦斯(株) ENEOS グローブ(株) 京葉瓦斯(株) 三井不動産リアルティ(株)
イオンモール(株) 住友不動産販売(株) 東京建物(株) 日鉄興和不動産(株) 野村不動産(株) 野村不動産アーバンネット(株) 三井不動産(株)
(株)ジェイアール東日本都市開発 三井不動産(株) 三菱地所(株) 三井不動産商業マネジメント(株) (株)サンケイビル (独)都市再生機構
(株)東急コミュニティー

■金融・保険

(株)三菱 UFJ 銀行 (株)三井住友銀行 (株)みずほフィナンシャルグループ 三井住友信託銀行(株) 三菱 UFJ 信託銀行(株) 日本銀行
農林中央金庫 中央労働金庫 三菱 UFJ ニコス(株) (株)ジェイシービー (株)日本政策金融公庫 (株)国際協力銀行 日本政策投資銀行
大和証券(株) 野村証券(株) 三井住友海上火災保険(株) 日本生命保険(相) 東京海上日動火災保険(株) 第一生命保険(株) AIG 損害保険(株)

■卸・小売

双日(株) 住友商事(株) 阪和興業(株) 伊藤忠商事(株) 三井物産(株) 三菱商事(株) 全日空商事(株) 丸紅(株) (株)日本アクセス 三菱食品(株)
JFE 商事(株) (株)メタルワン 長瀬産業(株) 伊藤忠エネクス(株) キヤノンマーケティングジャパン(株) 日本紙パルプ商事(株) (株)三越伊勢丹
(株)高島屋 (株)ローソン (株)セブン-イレブン・ジャパン

■教育

東京都教員 埼玉県教員 神奈川県教員 横浜市教員 千葉県教員 (学)立教学院 川崎市教員 東京大学 (学)聖路加国際大学
(学)青山学院大学 愛知県教員 茨城県教員 鷗友学園女子中学高等学校 西南学院中・高等学校 相模原市教員 富士見中学・高等学校
法政大学 目黒星美学園小学校 (株)ベネッセコーポレーション (株)日能研

■サービス

オリックス(株) 三菱 UFJ リース(株) アクセンチュア(株) アビームコンサルティング(株) 有限責任監査法人トーマツ
EY 新日本有限責任監査法人 (株)野村総合研究所 有限責任あずさ(監法) デロイト トーマツ コンサルティング(同)
(株)プリンスホテル (株)JTB (株)オリエンタルランド (株)東京ドーム 日本中央競馬会 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
日本年金機構 (独)国際観光振興機構 (社)日本経済団体連合会 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (独)日本貿易振興機構

■公務

国家公務員一般職(旧国家公務員2種) 国税専門官 裁判所事務官一般職(旧裁判所事務官2種) 法務省専門職員
労働基準監督官 東京都特別区 東京都庁 神奈川県庁 横浜市役所 埼玉県庁 さいたま市役所 千葉県庁 警視庁 群馬県庁
千葉市役所 新座市役所 愛知県庁 新潟県庁 長野県庁 北海道庁